

約6億6千万円

※平成19年度～21年度の3年間の第4次行政改革「後期」の効果額（経費削減額など）です。この期間中、24の項目のうち22項目について取り組みました。

北海道からの権限移譲の推進

市民生活に密接に関わる行政サービスは、市役所などの行政機関が行うことが望ましいという分権型社会への転換が求められています。

市は、市民サービスの向上につながる事務の権限について、北海道から積極的に移譲を受け入れています。

平成21年度は、つぎの4件の権限移譲を受けました。

▼高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく事務のうち、特定路外駐車場の設置等に関する事務

▼農地等の権利移動の許可に関する事務

▼農地等の転用許可等に関する事務
▼農用地区域内における開発行為の許可等に関する事務

ごみ処理施設の効率的な利用

ごみ焼却施設の24時間稼働などを行い、効率的で経済的な利用を進めています。

また、施設の有効活用により自主財源を確保するため、環境センターで南空知公衆衛生組合から可燃性一般廃棄物

を受け入れています。

平成21年度の効果額は約3千2百万円でした。



可燃性一般廃棄物の受け入れにより財源確保に取り組む環境センター

広告事業の活用

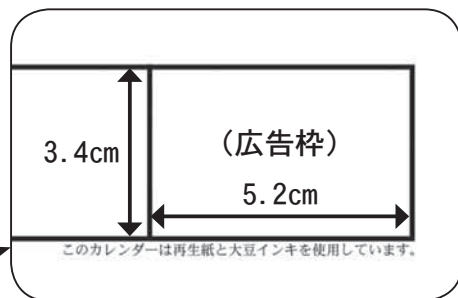
市民サービスの向上と地域経済の活性化を目的に、市の資産を広告媒体として民間企業などの広告を掲載する広告事業を導入しています。

平成21年度は、発送用公用封筒、ホームページバナー、公用車両、市民カレンダーなどの広告事業を行い、効果額は約350万円でした。

市は、この取組で積極的に民間委託や民営化を行い、行政の効率化を進めました。また、北海道からの権限移譲により、市民サービスの向上に取り組みました。

今後は、平成22年度～24年度を取組期間とした第5次行政改革を行い、改革による活力あるまちづくりを進めます。

第5次行政改革の取組内容は、意見公募（パブリックコメント）により皆さんの意見をお聞きし、内容が決まりしだい市のホームページなどでお知らせします。



このカレンダーは再生紙と大豆インキを使用しています。

毎月最大で8件の広告を掲載している市民カレンダー

組織・機構の簡素合理化と定員管理の適正化

行政課題や市民ニーズに効率的に対応できるよう、組織の見直しと職員の定員管理の適正化に取り組んでいます。

平成22年4月1日現在、90課195係で組織され、職員数は759人となっています。

●記事の詳細●

総務部行政管理課

行政経営係 ☎(24) 0512